

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 05 16	中期総合計画主要施策番号	3-08	担当課	部・課	農政部農地整備課	
事業名	棚田地域保全施設管理事業				内線	3152	
					E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S35 ~	根拠法令等	地すべり等防止法				
実施方法	県が市町村へ委託し実施					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的 (必要性)	地すべりによる被害の除去又は軽減、地すべりの再発防止のため、地すべり防止施設等の適切な管理を行う。				
	対象	農政部所管の「地すべり防止区域」のうち、概成している区域 H23現在、地すべり防止区域137区域のうち107区域が概成				
	目指すべき姿	・国土の保全及び民生の安定を図る。				
	事業内容	・地すべり、地割れ及び不等沈下等地すべりの発生が予測される兆候の発見 ・地すべり防止施設の亀裂、破損及び老朽箇所の発見 ・地すべり防止法第18条の規定による行為の制限に関する行為の発見 ・地すべり防止施設の維持保全のための軽易な修繕 他				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 委託料:5,578千円
	最終予算額 (A)		千円	5,850	5,578	5,442	
	決算額 (B)		千円	5,850	5,578		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	3,900	3,719	3,628	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.30	0.50	0.50	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	8,345	9,707	9,571	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算定式) 概算事業費/管理箇所数
	管理箇所数(活)		箇所	114	107	105	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1箇所当たり事業費		千円/箇所	73	91	91	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価		評価区分
	管理地区数 107地区			管理箇所数は、目標どおりの107箇所であり、期待した防災水準の確保が図られた。		b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・棚田は地すべり地域に多く存在するため、耕作放棄の進行を防止するためにも地すべりの予防は重要である。 ・地すべり等防止法により防止区域の管理に要する費用は県が負担することとなっている。 ・地すべりが発生した場合、農地のみならず人命や財産に影響を及ぼすことから、未然に防ぐ必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・中山間地における高齢化や担い手不足が進むことにより、地すべり防止施設の管理担当者の負担が増大する一方であることから、維持管理労働の効率化が求められている。 ・地域によって施設の管理手法について差異があるため、統一化のためのマニュアルが必要である。				
	特記事項					